

規制改革推進のための国際連携事業

令和3年度概算要求額 1.4億円（1.1億円）

事業の内容

事業目的・概要

- リアルタイムでのデータのやりとりやAIの活用等に伴って、サイバー空間とフィジカル空間の融合が進展しています。こうした中で、産業構造が変化し、個別の業態のみを想定した既存の法規制が必ずしも適切に機能しない場合やイノベーションを阻害する要因になる場合など、「ガバナンス・ギャップ」が発生しつつあります。
- 我が国産業のさらなる発展を促すためには、こうしたガバナンス・ギャップを解消し、デジタル化の進展した時代に対応した規制や政策手法を生み出していく「ガバナンス・イノベーション」を進めることが必要です。
- 本事業では、ガバナンス・イノベーションの実現に向けて、データの利活用が進んだ社会における規制や政策手法の優良事例の収集や、制度検討を行う国際的枠組みへの参画を進めます。また、新たなガバナンスの例として、アフリカ等の新興国において共通技術仕様書（アーキテクチャ）を実装する実証実験等を進めます。

成果目標

- 2020年から2024年までの5年間の事業であり、調査分析等の事業成果を活用することによって、国際的なルールメイキングを主導し、国際的な機運の醸成や国内の規制改革を後押しします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）ガバナンス・イノベーションの経済分析・事例収集等

- 「ガバナンス・イノベーション」は、我が国で2019年6月に開催されたG20の主要アジェンダとして日本が提案し、各国の賛同を得た。OECDではガバナンス・イノベーションに関する専門家のワークショップ（2019年5月）やグローバルカンファレンス（2020年1月）が開催されている。
- OECDにおけるガバナンス・イノベーションに関するプロジェクトを継続、発展させ、データの利活用が進んだ社会における規制や政策手法の優良事例の収集や経済分析を行う等、グローバルな議論を喚起していく。

（2）AIに係る制度検討のための国際枠組への参画

- G7が中心となり、AIが社会に与える影響の評価や人間中心のAI利活用を実現する制度を検討するため、国際的な枠組が立ち上げられたところ。
- AIに対する信頼の確保と日本のAI産業のさらなる発展を実現するためには、世界におけるルール作りへの積極的な参加が重要。
- 同国際枠組への専門家派遣や対処方針検討といった取組を通じて、これまでの日本におけるAIに関する議論の蓄積を国際的な議論・ルールメイキングの中核に据えることを目指す。

（3）アフリカ等の新興国におけるアーキテクチャの実装

- G20においてガバナンス・イノベーションの優良事例として共有されたインドのデジタル公共財の事例を参考にし、デジタル化の機運が高まるアフリカ等の新興国でのアーキテクチャ実装を目指す。
- 調査に当たっては、ミッション派遣も実施しながら、現地政府と連携し、個人IDや決済、認証等に関するデジタルプラットフォームの在り方やその活用について検証を行う。